

武蔵野市第4期長期計画調整計画策定委員会殿

武蔵野市第4期長期計画調整計画策定に当たっての要望書

2007年6月29日

日本共産党武蔵野市議団

(一) 第四期長期計画調整計画策定に当たっての基本的な考え方に関する要望と意見

「貧困と格差」が社会のすみずみを覆い、ふつうに働いていてもまともな生活を維持することさえ困難な人々が増大しています。定率減税の廃止や住民税増税、医療・介護保険制度のあいづく改悪、さらには、政府によるでたらめな年金運営によって「消えた年金」が大問題になるなど、多くの国民が将来の生活に不安を感じる状況が生まれています。

その一方で、大企業・財界と一部の大金持ちは、バブル経済の時さえ上回る史上空前の利益を前にして、働く国民の苦境を尻目に「いざなぎ景気をこえる最長の好景気」を謳歌しています。

安倍自民・公明政権は通常国会で、改憲手続き法である国民投票法を強行可決しました。自民党などは2010年にも国会で憲法改定の発議をおこなうプログラムを持っています。市長が、憲法9条を守ると表明していることを評価します。

自民・公明政権による、税制改悪で、庶民には大增税、大企業・大金持ちには減税という、「逆立ち」税制のもとで、市民の暮らしは年々厳しくなっています。こんな時代だからこそ、市は自治体の本来の役割である市民の暮らしと平和を守ることを、徹底して果たすべきであると考えます。

武蔵野市は、他の市と比較すると、大変恵まれた財政があります。財政計画では平成18年度の基金残高見込みは154億円ですが、現在、基金は283億円あり、この恵まれた財政を市民の暮らしを守るためにこそ充てるべきです。財政計画では、平成21年度の基金残高は毎年減り、106億円の見込みとなっています。しかし、武蔵野市は毎年の繰入金の黒字分の半分は基金に入れるようになっていきますので、平成21年度の基金が見込みより増えることは、予想できます。この基金の一部をとりくずすことで、市民要求を実現することは十分にできます。今後予想される上下水道、各施設のリニューアル、小・中学校の建て替えなどの基幹整備に要する財政計画を明らかにすることを求めます。

第四期長期計画を策定したのは、前市長の時代でした。しかし、今回の調整計画には2006年（H18年）9月に、邑上市長の提案で、公募による100名近い市民が計画づくりに直接参加する市民会議方式が実施されました。市民が望む市政を実現するため、市政への市民参加でおこなわれた今回の武蔵野市第四期長期計画調整計画の取り組みを、高く評価します。

記

(1) 住民の暮らし・福祉の向上という自治体の原点にたち、国の制度改悪による

生活破壊が進む中、急激にすすむ負担増や雇用破壊から、市民の暮らしを守ることを市政の最優先の課題にすえることを求め、下記のことを盛り込んでください。

① 収入が増えないのに住民税増税に連動して、低所得層の国民健康保険税が急激に増えています。国民健康保険税の均等割りの減額、税率の引き下げで国民健康保険税の負担を緩和すること。東京都が一定の所得以下の人の都民税の免除策を検討していますが、同様に一定の所得以下の市民の市民税の減免制度の確立。介護保険料の減免制度の確立。

② 誰もが安心して介護保険制度を利用できるように、介護保険利用料の7%助成の復活をおこなうこと。

③ 不安定雇用が広がり、若い世代や女性では二人に一人にまでなっています。格差の根底には雇用の破壊があります。市として関係団体と連携して、就職相談会をはじめ就労支援や労働相談にとりくむこと。

また、家賃・住宅の高い武蔵野市では若い世代が住み続けにくく、少子高齢化がすすんでいます。中学3年生までの子ども医療費無料化や、若者・子育て世代向けの家賃補助の創設など、子育て世代の暮らしの支援策拡充。

④ 障害者自立支援法により、「原則一割」の「応益負担」が導入され、障害者の自立を妨げる事態が広がっています。市独自の軽減策で、障害者の生活を支援すること。

⑤ 高齢者の生活応援手当（生活支援制度）を創設すること。

(2) 市長が、憲法9条を守るといっていること、集団的自衛権は違憲であるとはっきり表明したこと、「非核都市宣言」60周年事業に市民参加の実行委員会を作り、予算を組んだことなど評価します。

武蔵野市は中島飛行機製作所への空襲など東京でいの一に空襲の標的にされてきた街です。国政が「戦争のできる国」へこの国の進路を根本から変えようとしているときだけに、平和を世界、全国に発信することを武蔵野市の根本姿勢としてすえることを求め、下記のことを盛り込んでください。

① 憲法9条をはじめ、憲法をしっかりと守り、市政に活かすこと。

② 憲法の理念を市民に普及するとりくみ。

③ 武蔵野市は戦時中に空襲された被災都市として不戦の誓いと「非核都市宣言」を推進するための「条例」の制定に努力すること。

(二) 施策の分野別意見

1、健康・福祉

1) 高齢者に対する負担増の軽減策と合わせ下記の施策を盛り込んでください。

① 高齢者用緊急ショートステイを充実・増設。例えば、くぬぎ園を利用して特別養護老人ホーム、ショートステイなど。

② 高齢者の入退院時の付き添いや入院時に身の回りの援助などを行う制度。

- ③高齢者入院見舞金制度。
- 2) 障害者住宅費補助に賃貸契約の更新料補助制度を加えるなど充実。
- 3) 民間医療機関などの人間ドッグにも、保健センターを利用した場合と同等の負担ですむような補助制度を。
- 4) 若年層対象の健診を。
- 5) 障害を早期に発見するために、妊産婦検診の内容を充実し、不妊治療にも市の助成制度を。
- 6) 国保に傷病手当制度を。

2、こども・教育

- 1) 武蔵野市は多摩26市の中でも合計特殊出生率が最も低い自治体です、子育て支援充実を盛り込まれるよう要望します。
 - ①保育園の乳児定員枠を増やし、職員の増員。
 - ②公私格差の是正に向けて、私立保育園などへの助成を拡大。
 - ③保育園のアレルギー・アトピー児の給食対策。
 - ④私立幼稚園の運営費補助の増額と市費による園児の健康診断を実施。
 - ⑤学童クラブ事業を必要とする全員に入所を保障し、全土曜開所。
- 2) 立地条件などの問題を抱える五小、境南、井の頭などの学童施設は、校内移転を促進し、要望の出されている施設の改善を。
- 3) 30人以下学級を早期実現。
- 4) 「非核宣言都市」の自治体として、中学校における修学旅行先に被爆地を積極的に取り上げられるよう検討。
- 5) 小学校社会科見学の交通費補助の増額や修学旅行、遠足、移動教室への補助を実施。
- 6) 就学援助費制度の基準を拡充。
- 7) 小中学校のトイレの改修、クーラー設置、教室の照明改善等施設・設備の充実を引き続き行うことを盛り込まれたい。
- 8) 学校図書室の充実を図り、児童・生徒用図書予算の増額と司書の配置を。

3、緑・環境・市民生活

- 1) 生産緑地未指定の農業施設、直売施設に対する固定資産税課税などの見直しの検討を盛り込まれたい。
- 2) エレベーターのないコミュニティセンターに早急に設置。
- 3) シルバー人材センターの展示・販売施設を拡充。
- 4) 葬祭関係施設の調査・研究を。
- 5) 中小零細業者の営業と生活を守るため中小業者振興策盛り込まれたい。
 - ①商工振興費を大幅に増額され路線商店街活性化をすすめる。
 - ②業者の実態調査の実施、空き店舗対策の強化、宅配サービス事業など。
 - ③開業融資制度の創設など、市民の起業支援施策。

- ④住宅リフォーム助成制度を創設。
- 6) 若者が住み続けられる街・武蔵野の施策を盛り込まれたい。
 - ①武蔵野市の施設を提供し、ハローワークの情報が得られる場を拡大されたい。
 - ②若年世帯に家賃補助の制度など検討。
 - ③雇用や労働条件の悩みの相談にのる相談窓口を設置。
- 7) 旧農水省跡地に図書館ができて西部図書館は存続を盛り込まれたい。
- 8) 「非核条例」の制定、被爆地への市民派遣、被爆関係の資料の購入・保存・公開・貸し出し、「非核宣言都市」のプレートを小・中学校やコミセンなどにも数多く設置など、平和・非核事業を盛り込んで下さい。

4、都市基盤

- 1) 駅周辺地域では、引き続き放置自転車、違法駐車車輛の定期的な状況調査を行うとともに、駅周辺の駐輪対策の強化を盛り込んでください。
- 2) 外環道路問題では情報公開と市民参加、住民の合意形成を重視し、環境へ大きな負担をもたらし、都財政を圧迫する外環道と地上部(外環ノ2)に反対すること盛り込むよう。
- 3) 新武蔵境駅舎に西口改札を必ず設置。
- 4) ムーバスの路線乗り継ぎについての料金の軽減、シルバーパスでの利用を検討。
- 5) 都道336号線による玉川上水の環境が心配されている。地下化などによる玉川上水の環境を守ることを盛り込まれたい。
- 6) 都道部分を含め、全市的に生活道路の改修・補修、段差軽減化を図られたい。
- 7) 地下水涵養、湧水回復の観点からも雨水浸透・貯留設備を、耐震防火水槽の一層の設置。
- 8) 住民参加・合意の街づくり条例を。

5、行・財政

- 1) 三多摩格差を是正するための財政補助を増額するよう東京都に要請してゆくことを盛り込んでください。
- 2) 外部監査制度や行政監査制度など、市民本位の行政チェック制度を導入されたい。
- 3) 施策策定のための行政調査は、安易に外部委託をせず、極力庁内で取り組まれたい。
- 4) 市民サービス向上のために自動交付機の設置。
- 5) 学校給食、保育園などを安易に民営委託せず、市民サービスを大切にす行政の役割を明確にするよう盛り込んでください。